

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年10月1日  
(第118期) 至 平成13年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)



# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	2
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	5
5 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1 業績等の概要 .....	6
2 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3 対処すべき課題 .....	9
4 経営上の重要な契約等 .....	9
5 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1 設備投資等の概要 .....	10
2 主要な設備の状況 .....	11
3 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
2 自己株式の取得等の状況 .....	15
3 配当政策 .....	16
4 株価の推移 .....	16
5 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	20
監査報告書 .....	21
1 連結財務諸表等 .....	23
監査報告書 .....	33
2 財務諸表等 .....	37
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	66
第7 提出会社の参考情報 .....	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	68

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

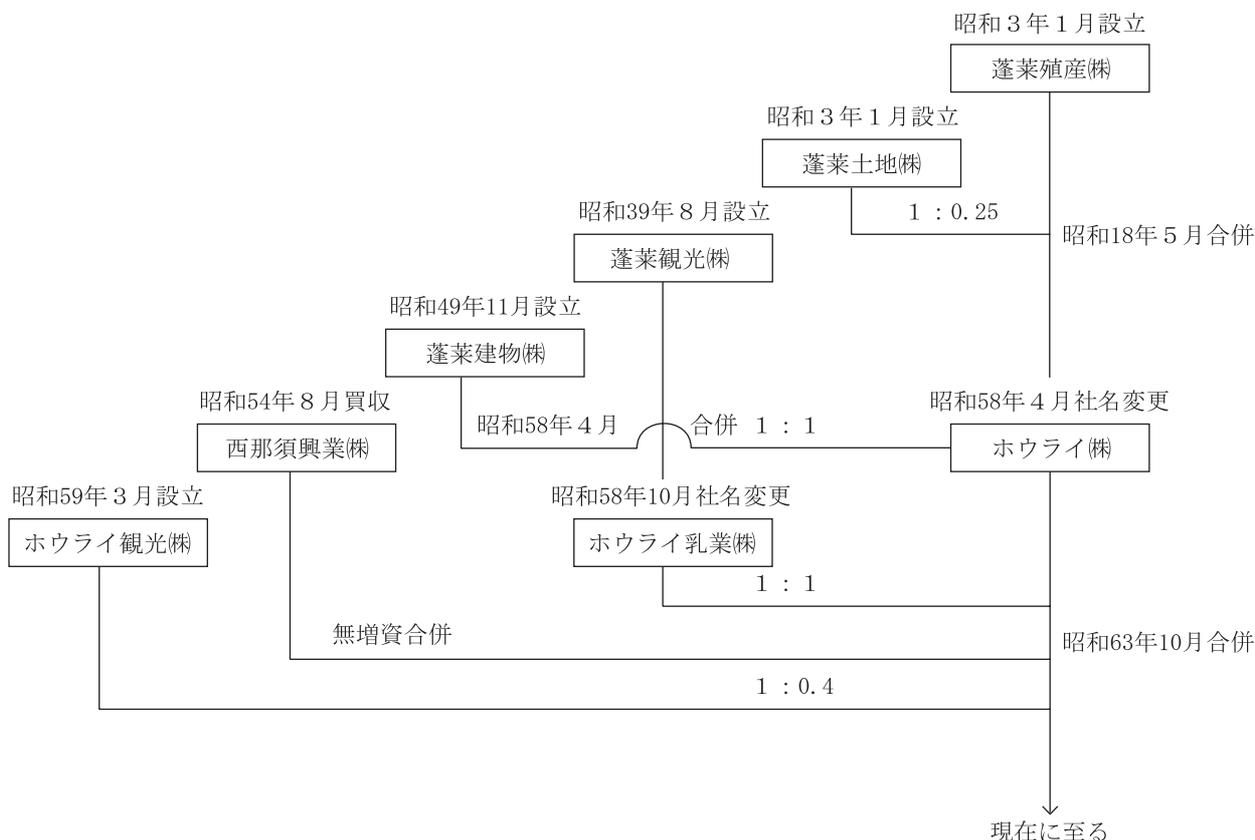
### 1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第114期 平成9年9月	第115期 平成10年9月	第116期 平成11年9月	第117期 平成12年9月	第118期 平成13年9月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (千円)		5,631,319	5,525,163	6,094,172	
経常利益 (千円)		66,563	294,241	277,460	
当期純利益 (千円)		2,867,371	119,486	3,078,609	
純資産額 (千円)		7,514,133	7,608,098		
総資産額 (千円)		34,545,936	34,034,925		
1株当たり純資産額 (円)		537.61	544.32		
1株当たり当期純利益 (円)		205.15	8.55	220.05	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		21.8	22.4		
自己資本利益率 (%)		38.2	1.6	33.3	
株価収益率 (倍)			101.8	2.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				947,897	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,508,504	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,356,545	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				2,107,283	
従業員数 (名)					
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (千円)	5,673,816	5,632,553	5,528,220	6,095,701	6,156,980
経常利益 (千円)	96,186	115,644	225,248	243,068	196,307
当期純利益 (千円)	26,489	109,830	61,377	159,515	68,539
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,600,898	10,668,801	10,688,247	10,908,506	10,687,028
総資産額 (千円)	35,089,254	34,655,595	34,099,082	34,059,378	32,906,183
1株当たり純資産額 (円)	755.05	759.89	761.27	776.96	761.18
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	1.89	7.82	4.37	11.36	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	31.3	32.0	32.5
自己資本利益率 (%)	0.2	1.0	0.6	1.5	0.6
株価収益率 (倍)	296.3	60.1	199.1	40.9	63.5
配当性向 (%)	159.0	38.4	68.6	26.4	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					437,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,977,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					487,944
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					4,034,150
従業員数 (名)	311	311	311	303	294
(ほか、平均臨時雇用者数)	(41)	(52)	(52)	(59)	(60)

- (注) 1 第115期から連結財務諸表を作成しております。  
2 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表及び第118期の連結財務諸表は、作成しておりません。  
3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 2 沿革

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農場、林業を営むかたわら、不動産、有価証券等の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和36年5月	千本松地区で乳牛30頭を飼育、酪農施設の整備充実を図る。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	本社ビル(ハウライビル)完成。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、砕石業を営業。
昭和58年2月	損害保険特級代理店に昇格。

年月	概要
昭和58年 4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をハウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をハウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年 3月	ハウライ観光(株)を設立し、ハウライ乳業(株)から分離した観光部門を営業。
昭和60年 2月	生命保険(アメリカンファミリー生命保険)代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛 500頭を飼育。
昭和60年 6月	ハウライ乳業(株)の新工場竣工。
昭和60年 7月	銀座ハウライビル取得。
昭和63年10月	ハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成 2年 8月	ハウライカントリー倶楽部営業開始。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 5年 5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成 8年 4月	那須レストハウス売店全面改装。
平成 9年 3月	ジンギスカン食堂全面改装。
平成 9年 6月	生命保険(三井みらい生命保険(現 三井住友海上きらめき生命保険(株)))代理店業務を開始。
平成10年 3月	子会社 千本松興産(株)設立。
平成11年 7月	生命保険(オリコ生命保険(現 ピーシーエー生命保険(株)))代理店業務を開始。
平成12年 1月	生命保険(アイエヌジー生命保険)代理店業務を開始。
平成12年 3月	本社土地および本社建物の一部を売却。 さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)の土地建物およびさくら五反田ビル(現 三井住友五反田ビル)の土地建物の一部を購入。
平成12年 4月	動物ふれあい広場移設拡充新設。
平成12年 6月	手づくり体験館新設。
平成12年 8月	生命保険(日本生命保険、太陽生命保険)代理店業務を開始。
平成12年 9月	子会社千本松興産(株)清算。

### 3 事業の内容

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルのメンテナンス業を行っております。

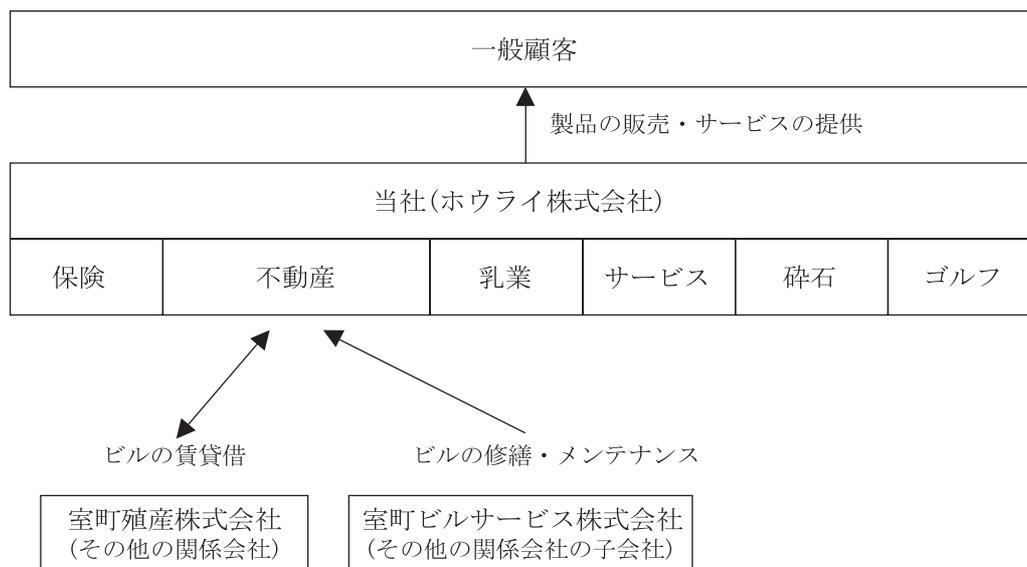
当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 保険事業**            当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
- 不動産事業**        当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。

当社は所有しているビルのうち3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、当社は平成13年9月に新宿ホウライビルの当社使用部分も同社に売却のうえ、同社から新宿ホウライビルの全部を一括賃借しております。

また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
- 乳業事業**            当社の牧場事業本部および乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業本部およびサービス事業本部に対して乳製品を供給しております。
- サービス事業**      当社のサービス事業本部がレストラン・レジャー施設等の運営および売店における乳製品・土産品類等の販売を行っております。
- 砕石事業**            当社の砕石事業本部が砂・砂利・砕石等の生産販売を行っております。
- ゴルフ事業**        当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成13年10月1日からサービス事業およびサービス事業本部はそれぞれ「観光事業」「観光事業本部」に名称変更しております。

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) 室町殖産㈱	東京都中央区	10	不動産の 総合管理	23.05 (12.82)	所有ビルの賃貸借契約	

- (注) 1 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

#### 5 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

##### 事業部門別従業員数

(平成13年9月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
保険事業	62 (7)
不動産事業	2 (1)
乳業事業	52 (21)
サービス事業	45 (24)
砕石事業	7 (1)
ゴルフ事業	112 (6)
管理部門	14 (-)
合計	294 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。  
3 従業員数には、嘱託および顧問(24名)は含まれておりません。  
4 平成13年10月1日よりサービス事業は観光事業に名称変更しております。

##### 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

(平成13年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
294名	43歳2ヶ月	11年1ヶ月	4,762千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、当初ゆるやかな景気回復が期待されましたものの、後半に入り一転して、IT不況に端を発した米国景気の急速な悪化を契機に、更に9月の米国テロ事件の追い打ちもあり、世界的な不況と株安の進行と共に、景気後退色を一段と強めるに至りました。

このような状況下にあつて、公共投資激減の影響を受けた碎石事業部門をはじめ当社のほとんどの事業部門で減収となりました。しかし、前期半ばに購入しました賃貸ビル3棟の一括賃貸料の当期中全面寄与により、当社全体の営業収益は6,156百万円(前期比61百万円増)となりました。

一方、営業原価は、ゴルフ事業部門で大幅に削減をいたしましたものの、他事業部門で減収に見合う削減にまでは至らず、結果として、営業総利益は498百万円(前期比95百万円減)と減益となりました。

次に、営業利益は、本社経費を主体に一般管理費の削減に努め、17百万円(前期比58百万円減)の黒字を確保いたしました。経常利益は、営業外収益を前期並みに確保しましたことを主因に、196百万円(前期比46百万円減)となりました。

そして、特別損益では、新宿ホウライビルの10・11階区分所有部分等の売却益を特別利益に計上すると共に、投資有価証券の売却損等を特別損失に計上しました。

この結果、最終的な当期純利益は68百万円(前期比90百万円減)となりました。

#### (2) 事業部門別の概況

事業部門別の概況は下記のとおりであります。

##### 保険事業部門

厳しい経済環境に加え、保険の自由化・規制緩和が本格化するなか、平成13年4月には銀行による保険商品の窓口販売がスタートし、収益環境は大きく変化しました。このような状況下で、損害保険・生命保険とも新規獲得に注力いたしましたが、営業収益は1,267百万円(前期比11百万円減)、営業総利益は592百万円(前期比43百万円減)となりました。

##### 不動産事業部門

新宿ホウライビルのテナント交代等により一般家賃収入が減少しましたが、前期半ばに購入しました賃貸ビル3棟の当期中全面寄与により一括賃貸料が大幅に増加したため、営業収益は1,442百万円(前期比267百万円増)となりました。一方、新宿ホウライビルの一括賃借料を主因に営業原価も増加しました。この結果、営業総利益は384百万円(前期比26百万円減)となりました。

##### 牧場事業部門および乳業事業部門

牧場事業部門では、平成13年1月から遺伝子組み替えをしていない飼料に切り替え、原乳の差別化を図ると共に、乳量の増加と製造原価の削減に努め採算を改善いたしました。

乳業事業部門では、贈答品への取り組み強化など営業推進に努めましたが、個人消費が低迷する中で、生協・スーパー向けを主体に不振でありました。

以上の結果、牧場・乳業合算で、営業収益は750百万円(前期比5百万円減)となり、営業総損失は163百万円(前期比6百万円悪化)となりました。

#### サービス事業部門

例年を上回る降雪と厳冬による上期の不振を挽回すべく、下期にはソフトクリーム売場新設等により集客に努めましたものの、個人消費の低迷するなかで、営業収益は1,367百万円(前期比43百万円減)となりました。一方、前期の設備新設等に伴う減価償却費増等により営業原価が増加し、営業総利益は147百万円(前期比48百万円減)となりました。

#### 砕石事業部門

公共投資の激減と民間設備投資減少の中、営業収益は257百万円(前期比92百万円減)にとどまり、営業原価の圧縮に努めましたものの、営業総利益は80百万円(前期比38百万円減)となりました。

#### ゴルフ事業部門

不況の影響で全国的にゴルフ場来場者数が減少し、当社においても来場者数は47千名と、過去最高を記録した前期に比べ約3千名減少しました。この結果、営業収益は1,071百万円(前期比53百万円減)となりました。

一方、人件費その他経費の圧縮に努めましたため営業原価が121百万円減少し、営業総損失は542百万円(前期比67百万円改善)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは減価償却費を主体とするプラス要因と保険会社勘定の減少を主体とするマイナス要因により、437百万円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは、定期預金の更新時に3カ月以内のものが増加したこと、新宿ホウライビル10・11階区分所有部分の売却並びに投資有価証券の売却等を主因に1,977百万円のプラスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは487百万円のマイナスとなりました。

以上により現金及び現金同等物は1,926百万円増加し、期末残高は4,034百万円となりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・サービス事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位：千円)

事業部門	生産高	前期比
乳業事業	614,810	100.2%
砕石事業	147,657	103.3

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	販売高	前期比
保険事業	1,267,477	99.1%
不動産事業	1,442,277	122.8
乳業事業	750,734	99.3
サービス事業	1,367,908	96.9
砕石事業	257,098	73.5
ゴルフ事業	1,071,513	95.3
合計	6,156,980	101.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前期		当期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三井海上火災保険(株)	832,132	13.66	847,759	13.77
室町殖産(株)	312,000	5.12	626,000	10.17

(注) 三井海上火災保険株式会社は平成13年10月1日に住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となっております。

### 3 対処すべき課題

当面の課題として次のようなことを推進してまいります。

#### 保険事業部門

銀行による保険商品の窓口販売開始、従来の垣根を超えた保険業界ならびに銀行業界の再編等激変する環境下にあつて、対応に万全を期し、営業基盤の確保と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

#### 不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努力いたします。

#### 牧場事業部門および乳業事業部門

牧場事業部門で、引き続き、乳牛の生産性の向上と乳質の向上に努めると共に、乳業事業部門では、消費者のニーズに合った新商品の開発に努力いたします。

また、牧場・乳業両部門の管理を統合し、生産面・販売面とも抜本的な見直しにより、収益改善を図ってまいります。

#### サービス事業部門

サービス事業を観光事業へ呼称変更すると共に、塩原温泉との業務提携等、千本松牧場の知名度の向上、新設のソフトクリーム売場等のPRにより来場者増強に一層注力いたします。

#### 砕石事業部門

業界を取り巻く環境は引き続き厳しい中、一層の経費節減とともに、新規マーケット拡大に努め、業績の回復を図る所存でございます。

#### ゴルフ事業部門

ホウライ・西那須野の両ゴルフ場とも、高い評価を維持しておりますが、今後一層の知名度向上と集客力増強に努めると共に、満足度の高いゴルフ場造りと抜本的な合理化を強力に推進し、更なる損失の圧縮に努める所存でございます。

### 4 経営上の重要な契約等

契約先	契約内容	契約期限	締結日
三井物産(株)	西那須野カントリー倶楽部会員募集業務の委託	最終会員募集完了まで	平成3年1月
室町殖産(株)	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで	平成12年3月
室町殖産(株)	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友五反田ビル)	平成17年3月まで	平成12年3月

### 5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当期の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	保険	不動産	乳業	サービス	砕石	ゴルフ	管理	合計
金額	6,982	174,852	130,272	71,339	27,454	52,493	123,541	586,937

上記設備資金は自己資金を充当いたしましたので特記すべき資金調達はありません。

当期の重要な異動は次のとおりであります。

##### (1) 設備の新設、改修

(単位：千円)

事業部門	事業所名	設備内容	投資額	完成年月	完成後の増加能力
不動産事業	銀座ホウライビル (東京都中央区)	床補強工事(改修)	48,508	13年3月	
不動産事業	銀座ホウライビル (東京都中央区)	駐車場工事(更新)	90,181	13年6月	
不動産事業	巢鴨室町ビル (東京都豊島区)	外装タイル工事 (改修)	29,271	13年7月	
サービス事業	レストラン等 (栃木県那須郡西那須野町)	ソフトクリームショップ(新設)	32,091	13年7月	
管理	千本松事務所 (栃木県那須郡西那須野町)	千本松総合案内所 (新設)	102,222	12年11月	
管理	本社 (東京都新宿区)	空調及びスプリンクラー工事(改修)	57,644	13年6月	

##### (2) 設備の譲渡

(単位：千円)

事業部門	事業所名	設備内容	地積・面積	金額	譲渡年月日	摘要
管理	本社 (東京都新宿区)	土地	90.19 <sup>m</sup>	624,000	平成13年9月28日	室町殖産株式会社 (東京都中央区)と 平成13年9月28日 土地建物売買契約 締結
		建物及び附属設備	946.72	140,000	〃	

(注) 上記物件については、譲渡後に一括賃借し、従来通りの営業を継続しております。

なお、譲渡物件の簿価は土地が42,163千円、建物及び附属設備が137,999千円であります。

## 2 主要な設備の状況

(平成13年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	501,942	80,515	132,544 (449.75)	2,417	717,418	<1>	4,123.34㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	644,632	760	3,260,020 (780.59)	733	3,906,146		5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	705,779	2,175	926,295 (837.07)	274	1,634,525		4,856.17㎡
三井住友 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	95,712	1,168	158,159 (83.12)		255,040		477.71㎡
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	乳製品工場	472,228	140,174	288,727 (19,249)	15,608	916,739	30 <10>	
牧場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	酪農設備	443,977	52,071	2,104 (1,846,341)	142,501	640,655	20 <12>	
レストラン等 (栃木県那須郡 西那須野町)	サービス	レストラン、 遊技施設等	694,435	16,194	1,176 (138,370)	51,581	763,388	45 <29>	
西那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	砕石	砕石工場	84,353	59,912	112 (75,750)	1,149	145,528	7 <4>	
ホウライ カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,633,131	44,765	2,171 (1,447,463)	2,670,106	5,350,175	56 <11>	
西那須野 カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	3,676,399	55,161	2,647 (1,764,921)	3,473,140	7,207,948	51 <47>	
千本松事務所 (栃木県那須郡 西那須野町)	管理	その他設備	571,582	15,801	10,613 (3,021,484)	9,265	607,263	3	

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定3,934千円を含んでおりません。  
 2 従業員数の< >はパートタイマー(1日8時間換算)・嘱託および顧問を外書してあります。  
 3 その他の資産のうち主なものはコース勘定6,100,593千円であります。  
 4 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。  
 5 上記のほかに主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	延床面積	年間賃借料
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産、保険、 管理他	賃貸用及び 自社用	8,453.50㎡	579,470千円

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
不動産 事業	巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	個別空調工事 (改修)	291,204		自己資金	13年10月	14年4月	
碎石 事業	西那須工場 (栃木県那須郡西那須 野町)	ロッドミル(人工 砕砂機)新設	67,897	3,934	"	13年8月	13年10月	
	計		359,101	3,934				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	37,200,000株	
計	37,200,000株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月25日)		
	普通株式	14,040,000株	14,040,000株	日本証券業協会	議決権あり
	計	14,040,000株	14,040,000株		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年4月25日	千株 1,500	千株 10,800	千円 2,977,500	千円 4,340,550	千円 4,777,500	千円 6,064,113	有償・一般募集 入札による募集 550,000株 発行価格 3,970円 資本組入額 1,985円 入札によらない 950,000株 募集 発行価格 5,170円 資本組入額 1,985円
平成3年11月20日	3,240	14,040		4,340,550		6,064,113	株式分割 1:1.3

## (3) 所有者別状況

平成13年9月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	8	1	32	2 ( )	816	860	
所有株式数	単位 27	1,943	1	5,069	98 ( )	6,753	13,891	株 149,000
割合	% 0.2	14.0	0.0	36.5	0.7 ( )	48.6	100.0	

(注) 1 自己株式1,435株のうち1単位は「個人その他」に、435株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 当事業年度末が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。

## (4) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	千株 1,781	% 12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	1,421	10.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	702	5.00
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
ホウライ従業員持株会	東京都新宿区西新宿1 20 2 ホウライ(株)内	526	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1 2 3	290	2.06
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 9	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	260	1.85
計		7,333	52.23

(注) 三井海上火災保険株式会社は平成13年10月1日に住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となっております。

## (5) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)
		1,000	13,890,000	149,000	

(注) 1 単位未満株式数には、当社所有株式435株が含まれております。

2 当事業年度末が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	ホウライ(株)	東京都新宿区西新宿 1 - 20 - 2	株 1,000	株	株 1,000	% 0.01	
	計		1,000		1,000	0.01	

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

### 3 配当政策

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元すると共に、経営基盤および財務体質の強化のため株主資本を充実させることも勘案し、バランスのとれた配分を図る方針であります。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、利益水準・内部留保ともまだ不十分な状況でもあり、前期同様、1株当たり3円とさせていただきます。

### 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
最高		円 1,160	610	1,200	930	460
最低		円 555	380	430	350	290

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 350	350	340	340	340	320
	最低	円 290	310	320	330	308	290

(注) 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	山本 憲 男 (昭和11年7月30日生)	昭和34年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行同 行代表取締役副頭取を経て 平成10年11月 当社顧問就任 平成10年12月 当社代表取締役社長就任(現)	千株 39
常務取締役 乳業・観光各事業 本部責任役員	横井 晃 (昭和17年2月13日生)	昭和40年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 上前津支店長を経て 平成4年12月 当社入社 当社常務取締役総務部長就任 平成6年12月 常務取締役総務部長兼不動産事業本部 長兼千本松事務所長就任 平成8年7月 常務取締役総合企画部長兼不動産事業 本部長就任 平成12年12月 常務取締役牧場・乳業・サービス各事 業本部責任役員就任 平成13年10月 常務取締役乳業・観光各事業本部責任 役員就任(現)	7
常務取締役 碎石・ゴルフ各事 業本部・千本松事 務所責任役員兼ゴ ルフ事業本部長兼 千本松事務所長	松岡 勲 (昭和19年7月2日生)	昭和42年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 事務センター長兼東京事務センター長 を経て 平成7年7月 当社入社、総合企画部長兼乳業事業本 本部長就任 平成7年12月 常務取締役総合企画部長兼乳業事業本 本部長就任 平成8年7月 常務取締役総務部長兼乳業事業本部長 就任 平成10年10月 常務取締役総務部長兼千本松事務所長 就任 平成12年12月 常務取締役碎石・ゴルフ各事業本部・ 千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本 本部長兼千本松事務所長就任(現)	8
取締役 保険事業本部長	石原 軍 (昭和13年9月11日生)	昭和32年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 金沢八景支店長を経て 平成4年11月 当社入社、保険事業本部東京保険部生 保部長就任 平成6年12月 取締役保険事業本部東京保険部長兼名 古屋支店長兼事務部長就任 平成8年1月 取締役保険事業本部東京保険部長兼事 務部長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部長兼東京保険部長 就任 平成12年6月 取締役保険事業本部長兼東京保険部長 兼名古屋支店長就任 平成12年12月 取締役保険事業本部長兼東京保険部長 就任 平成13年12月 取締役保険事業本部長就任(現)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 不動産事業本部長	佐藤 憲一 (昭和18年5月12日生)	昭和41年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行、 雪ヶ谷支店長を経て 平成5年6月 当社入社 平成5年10月 サービス事業本部副本部長就任 平成6年12月 取締役サービス事業本部副本部長兼千 本松事務所副所長就任 平成7年4月 取締役サービス事業本部長兼千本松事 務所副所長就任 平成8年7月 取締役サービス事業本部長兼千本松事 務所所長就任 平成10年10月 取締役サービス事業本部長就任 平成12年12月 取締役不動産事業本部長就任(現)	5
取締役 乳業事業本部長兼 乳業事業本部牧場 長	山田 彰 (昭和18年5月13日生)	昭和41年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行、 世田谷通支店長を経て 平成5年4月 当社入社 平成5年10月 ゴルフ事業本部ホウライカントリー倶 楽部・西那須野カントリー倶楽部総支 配人就任 平成6年12月 取締役ゴルフ事業本部ホウライカント リー倶楽部・西那須野カントリー倶楽 部総支配人就任 平成8年12月 取締役牧場事業本部長就任 平成10年10月 取締役牧場事業本部長兼乳業事業本 部長就任 平成13年10月 取締役乳業事業本部長兼乳業事業本 部牧場長就任(現)	9
取締役 保険事業本部大阪 支店長	細竹 忠行 (昭和16年12月13日生)	昭和35年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行、 堺支店長を経て 平成5年2月 当社入社 平成6年1月 保険事業本部大阪支店長兼大阪支店生 保部長就任 平成7年4月 保険事業本部大阪支店長兼大阪支店生 保部長兼事務部長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部大阪支店長兼大阪 支店生保部長兼事務部長就任 平成11年6月 取締役保険事業本部大阪支店長兼大阪 支店生保部長就任 平成13年4月 取締役保険事業本部大阪支店長就任 (現)	17
取締役 総務部長兼人事部 長	酒井 勝彦 (昭和17年2月9日生)	昭和35年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行、 金沢八景支店長を経て 平成5年10月 当社入社、保険事業本部法人第一部長 就任 平成7年4月 保険事業本部業務部長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部業務部長兼事務部 長就任 平成9年6月 取締役人事部長就任 平成12年12月 取締役総務部長兼人事部長就任(現)	4
取締役 総合企画部長兼経 理部長	大河内 英教 (昭和17年12月23日生)	昭和42年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行、 花小金井支店長を経て 平成8年1月 当社入社、保険事業本部名古屋支店長 就任 平成10年12月 経理部長就任 平成12年12月 取締役総合企画部長兼経理部長就任 (現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 常勤	立 岩 寛 吾 (昭和13年3月28日生)	昭和36年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 取締役神田支店長を経て 平成3年6月 三井リース事業(株)代表取締役専務取締 役を経て 平成11年12月 当社監査役就任(現)	4
監査役 常勤	深 津 光 男 (昭和14年10月28日生)	昭和33年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 新横浜支店長を経て 平成5年1月 当社入社、保険事業本部横浜支店長就 任 平成10年12月 保険事業本部本部長付 平成10年12月 監査役就任(現)	7
監査役	森 山 道 宏 (昭和13年1月14日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 システム商品部長を経て 平成3年8月 三井銀ソフトウェアサービス(株)(現 三 井住友情報システム(株))代表取締役副 社長を経て 平成11年10月 (株)治コンサルタント代表取締役副社長 就任 平成11年12月 当社監査役就任(現) 平成12年7月 (株)治コンサルタント執行役員副社長 (現)	1
監査役	古 館 昭 (昭和13年2月3日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行、 同行常務取締役名古屋支店長を経て 平成6年10月 さくら証券(株)(現大和証券SMBC(株))常勤 監査役就任 平成12年6月 同社非常勤顧問就任(現) 平成12年12月 当社監査役就任(現)	
計			115

(注) 監査役立岩寛吾、森山道宏、古館 昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度中に唯一の連結子会社を清算し、子会社がなくなったため、前連結会計年度の連結貸借対照表及び当連結会計年度の連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第117期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第118期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)の連結財務諸表及び第117期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)並びに第118期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山本 憲 男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原 憲一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野 国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がホウライ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度から追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		%
	金額	金額	
営業収益		6,094,172	100.0
営業原価		5,433,132	89.2
営業総利益		661,040	10.8
一般管理費	1	518,429	8.5
営業利益		142,610	2.3
営業外収益			
1 受取利息	5,703		
2 受取配当金	32,283		
3 保険積立金配当金	46,823		
4 会員権消却益	98,575		
5 会員権名義書替料	11,100		
6 その他	26,289	220,775	3.7
営業外費用			
1 支払利息	31,962		
2 乳牛除売却損	17,151		
3 投資事業組合管理費用	28,080		
4 その他	8,731	85,925	1.4
経常利益		277,460	4.6
特別利益			
1 前期損益修正益	19,100		
2 固定資産売却益	5,212,015		
3 投資有価証券売却益	12,417	5,243,532	86.0
特別損失			
1 固定資産除売却損	89,931		
2 有価証券売却損	162,892		
3 自己株式売却損	130,360		
4 投資有価証券売却損	1,370,092		
5 不動産取得税等	206,221		
6 借入金返済違約金	109,052		
7 環境整備費	81,722		
8 役員退職慰労金	16,140		
9 適格年金過去勤務債務掛金	118,802		
10 その他	59,504	2,344,720	38.5
税金等調整前当期純利益		3,176,272	52.1
法人税、住民税及び事業税	40,371		
法人税等還付金	6,871		
法人税等調整額	64,163	97,663	1.6
当期純利益		3,078,609	50.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	
	金額	
欠損金期首残高		
欠損金期首残高	2,635,508	
過年度税効果調整額	102,674	2,532,834
欠損金増加高		
配当金	41,931	41,931
当期純利益		3,078,609
連結剰余金期末残高		503,843

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,176,272
減価償却費	851,844
賞与引当金の増加額	1,160
受取利息及び受取配当金	37,986
支払利息	31,962
会員権消却益	98,575
有形固定資産売却益	5,212,015
有形固定資産除売却損	89,931
有価証券売却損	162,892
自己株式売却損	130,360
投資有価証券売却損	1,370,092
不動産取得税等	206,221
借入金返済違約金	109,052
売上債権の増加額	4,609
たな卸資産の増加額	1,304
仕入債務の増加額	1,525
保険会社勘定の増加額	242,807
その他	50,094
小計	1,069,727
利息及び配当金の受取額	39,250
利息の支払額	16,592
借入金返済違約金の支払額	109,052
法人税等の支払額	35,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,400,000
定期預金の払戻による収入	5,790,000
有価証券の取得による支出	152,181
有価証券の売却による収入	674,566
有形固定資産の取得による支出	6,561,606
有形固定資産の売却による収入	6,333,872
投資有価証券の取得による支出	1,133,479
投資有価証券の売却による収入	1,240,493
その他	283,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,508,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	3,000,000
入会預り保証金の返還による支出	344,825
配当金の支払額	41,900
その他	30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356,545
現金及び現金同等物の増加額	1,099,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,107,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 子会社は全て連結されており当該連結子会社は、千本松興産(株)の1社であります。 なお、上記千本松興産(株)は平成12年9月に清算したため連結貸借対照表は作成しておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          取引所の相場のある有価証券          (流動資産)有価証券          移動平均法による低価法          (洗替え方式)          (固定資産)投資有価証券          移動平均法による原価法          その他の有価証券          移動平均法による原価法          なお、特定金銭信託等の評価基準及び評価方法はバスケット方式低価法を採用しております。          たな卸資産          製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの)          ……総平均法による原価法          商品、貯蔵品、上記以外の原材料          ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          ゴルフ事業部の建物、構築物          法人税法の規定に基づく定額法          ゴルフ事業部以外の建物          (建物附属設備を除く)          法人税法の規定に基づく定額法          乳牛          法人税法の規定に基づく定額法          その他          法人税法の規定に基づく定率法          無形固定資産          法人税法の規定に基づく定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)の他、個別債権の回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 適格退職年金制度 平成元年9月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月30日現在の過去勤務費用の現在高は、119,314千円であります。</p> <p>なお、適格退職年金制度については過去勤務費用の早期償却による財務体質健全化を図るため、以下の変更を行っております。</p> <p>(予定利率) 年率5.5%から年率3.5%に変更 (過去勤務費用の償却方法) 10年間の定額法から年率50%の定率法償却に変更。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は64,163千円少なく、連結剰余金期末残高は38,511千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。また、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

## 注記事項

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	
自 平成11年10月1日	
至 平成12年9月30日	
1	<p>主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料・賞与 124,378千円</p> <p>役員報酬 114,100千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,992千円</p> <p>支払手数料 56,628千円</p> <p>減価償却費 46,443千円</p>
2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 64,489千円</p> <p>土地 5,144,272千円</p> <p>その他 3,252千円</p> <hr/> <p>合計 5,212,015千円</p>
3	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 25,658千円</p> <p>機械及び装置除却損 37,134千円</p> <p>その他 27,138千円</p> <hr/> <p>合計 89,931千円</p>
4	<p>自然環境を整備するための廃棄物処理費用であります。</p>
5	<p>その他の主なものは次のとおりであります。</p> <p>会員権評価損 54,934千円</p>

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	
自 平成11年10月1日	
至 平成12年9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,257,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,150,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,107,283千円</u>

### (リース取引関係)

前連結会計年度	
自 平成11年10月1日	
至 平成12年9月30日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	8,530千円
減価償却費相当額	8,530千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券の時価等関係)

前連結会計年度

連結子会社を清算したことにより前連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため「有価証券の時価等関係」については作成しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成11年10月1日～平成12年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年9月30日現在	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.80%
(調整)	
土地未実現利益(注)	38.53%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.07%</u>
(注) 土地未実現利益の消去については、売却元で売却年度に税金額が発生していないため、過年度の税効果を認識しておりません。このため、当連結会計年度に実現した土地売却益に対応する法人税等調整額が発生しないことにより、税負担率が38.5%低くなっております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：千円)

	保険	不動産	乳業	サービス	砕石	ゴルフ	合計	消去又は 全社	連結
営業収益 及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対 する営業収益	1,279,110	1,173,353	756,302	1,411,048	349,723	1,124,633	6,094,172		6,094,172
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高			199,242				199,242	(199,242)	
計	1,279,110	1,173,353	955,544	1,411,048	349,723	1,124,633	6,293,414	(199,242)	6,094,172
営業費用	648,501	680,842	1,060,248	1,264,859	230,770	1,738,103	5,623,326	328,235	5,951,562
営業利益 (又は営業損失)	630,609	492,510	(104,703)	146,189	118,952	(613,470)	670,087	(527,477)	142,610
資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	821,783	6,483,061	1,557,857	874,750	322,332	13,227,841	23,287,627	10,771,649	34,059,276
減価償却費	7,404	89,616	139,803	84,304	19,315	460,740	801,184	50,660	851,844
資本的支出	14,478	6,090,632	80,127	242,180	14,630	31,103	6,473,152	115,805	6,588,957

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な販売品目

(1) 事業区分の方法……内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主要な業務

保険事業 火災、自動車等総合損害保険代理店業務、終身、定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務

不動産事業 当社所有ビルを中心とした不動産賃貸

乳業事業 乳製品、その他関連商品の製造販売

サービス事業 売店における乳製品、土産品類等販売およびレストラン、スポーツ施設等娯楽施設の運営

砕石事業 砂、砂利、砕石等の生産販売

ゴルフ事業 ゴルフ場、ロッジの運営およびゴルフ会員権の売買

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度527,477千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,771,649千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券および保険積立金)ならびに管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度について、親会社及び連結子会社は本邦に所在するため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度について、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有直接 14.58%		ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	47,120		
								建物改修工事の委託	291,984		
主要株主 (会社等)	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有直接 10.23%		所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	104,000		
								土地建物賃貸料	96,000		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記、室町殖産(株)は平成12年7月31日に主要株主となったため、同日以降の取引金額を開示していません。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 室町ビルサービス  
 ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。  
 工事の委託は、他社からも複数の見積書を入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。  
 (2) 室町殖産(株)  
 土地建物賃貸借料につきましては、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	
1 株当たり当期純利益	220円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。

(2) その他

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山本憲男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原憲一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がホウライ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原憲一 

代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野 園 士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウライ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第117期 平成12年9月30日現在		第118期 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	3,257,283		3,994,145	
2 受取手形	54,858		48,439	
3 売掛金	318,025		265,538	
4 有価証券	901,252		40,005	
5 自己株式	102		453	
6 商品	26,540		27,554	
7 製品	108,984		145,834	
8 半製品	52,724		60,488	
9 原材料	22,702		23,972	
10 仕掛品	19,009		16,075	
11 貯蔵品	37,246		39,885	
12 前払費用	66,281		53,187	
13 繰延税金資産	15,548		21,951	
14 金銭の信託			481,246	
15 その他	54,163		13,765	
16 貸倒引当金	1,185		1,509	
流動資産合計	4,933,538	14.5	5,231,034	15.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	12,340,497		12,393,214	
減価償却累計額	3,962,091	8,378,405	4,280,343	8,112,870
(2) 構築物	5,279,448		5,313,013	
減価償却累計額	2,652,114	2,627,334	2,870,439	2,442,573
(3) 機械及び装置	1,979,132		2,097,525	
減価償却累計額	1,629,667	349,464	1,667,285	430,240
(4) 車両運搬具	351,360		356,286	
減価償却累計額	305,456	45,904	302,952	53,334
(5) 工具器具備品	1,292,404		1,339,199	
減価償却累計額	759,599	532,805	808,997	530,201
(6) 乳牛	218,856		211,029	
減価償却累計額	89,872	128,984	79,295	131,733
(7) 土地		4,833,051		4,790,888
(8) コース勘定		6,094,038		6,100,593
(9) 立木		39,972		37,378
(10) 建設仮勘定		69,639		3,934
有形固定資産合計	23,099,600	67.8	22,633,749	68.8

(単位：千円)

科目	第117期 平成12年9月30日現在		第118期 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 営業権	2,000		88,047	
(2) 商標権	2,549		2,579	
(3) ソフトウェア	33,635		25,123	
(4) 水道施設利用権	41,083		30,786	
(5) その他	7,807		7,788	
無形固定資産合計	87,074	0.3	154,325	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,365,079		1,958,715	
(2) 出資金	201,142		63,469	
(3) 長期前払費用	60,673		117,737	
(4) 繰延税金資産	22,962		181,479	
(5) 長期特定金銭信託	497,577			
(6) 保険積立金	2,702,084		2,495,797	
(7) その他	89,645		89,674	
(8) 貸倒引当金			19,800	
投資その他の資産合計	5,939,165	17.4	4,887,074	14.8
固定資産合計	29,125,840	85.5	27,675,148	84.1
資産合計	34,059,378	100.0	32,906,183	100.0

(単位：千円)

科目	第117期 平成12年9月30日現在		第118期 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	72,127		64,310	
2 未払金	3,965		8,970	
3 未払費用	181,314		161,496	
4 未払法人税等	22,996		58,609	
5 未払消費税等			61,786	
6 前受金	71,556		53,637	
7 保険会社勘定 1	612,557		266,467	
8 預り金	41,575		56,216	
9 賞与引当金	86,583		80,200	
流動負債合計	1,092,676	3.2	811,695	2.5
固定負債				
1 預り保証金	22,058,195		21,407,460	
固定負債合計	22,058,195	64.8	21,407,460	65.0
負債合計	23,150,872	68.0	22,219,155	67.5
(資本の部)				
資本金 2	4,340,550	12.8	4,340,550	13.2
資本準備金	6,064,113	17.8	6,064,113	18.4
利益準備金	116,070	0.3	120,282	0.4
その他の剰余金				
1 当期末処分利益	387,772		409,980	
その他の剰余金合計 5	387,772	1.1	409,980	1.2
その他有価証券評価差額金			247,898	0.7
資本合計	10,908,506	32.0	10,687,028	32.5
負債・資本合計	34,059,378	100.0	32,906,183	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
1 保険事業営業収益	1,279,110			1,267,447		
2 不動産事業営業収益	1,174,882			1,442,277		
3 乳業事業営業収益	756,302			750,734		
4 サービス事業営業収益	1,411,048			1,367,908		
5 碎石事業営業収益	349,723			257,098		
6 ゴルフ事業営業収益	1,124,633	6,095,701	100.0	1,071,513	6,156,980	100.0
営業原価						
1 保険事業営業原価	643,187			674,708		
2 不動産事業営業原価	763,992			1,057,920		
3 乳業事業営業原価	913,611			914,576		
4 サービス事業営業原価	1,215,218			1,220,447		
5 碎石事業営業原価	230,770			176,606		
6 ゴルフ事業営業原価	1,735,140	5,501,920	90.3	1,614,107	5,658,366	91.9
営業総利益		593,781	9.7		498,613	8.1
一般管理費 1		517,768	8.5		480,910	7.8
営業利益		76,012	1.2		17,702	0.3
営業外収益						
1 受取利息	5,350			5,342		
2 有価証券利息	258			173		
3 受取配当金	32,283			20,377		
4 保険積立金配当金	46,823			17,480		
5 会員権消却益	98,575			133,737		
6 会員権名義書替料	11,100			10,250		
7 その他	26,506	220,897	3.6	31,262	218,624	3.6
営業外費用						
1 有価証券売却損				960		
2 特定金銭信託運用損				15,258		
3 乳牛除売却損 2	17,151			17,647		
4 投資事業組合管理費用	28,080					
5 その他	8,611	53,842	0.8	6,152	40,019	0.7
経常利益		243,068	4.0		196,307	3.2

(単位：千円)

科目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 前期損益修正益	19,100					
2 固定資産売却益	2,452,539			586,373		
3 投資有価証券売却益	12,417	2,484,056	40.7	14,817	601,191	9.8
特別損失						
1 固定資産除売却損	89,931			14,994		
2 有価証券売却損	162,892					
3 自己株式売却損	130,360					
4 投資有価証券売却損	1,370,092			520,209		
5 関係会社整理損	227,575					
6 不動産取得税等	206,221					
7 環境整備費	81,722			9,041		
8 役員退職慰労金	16,140			81,760		
9 適格年金過去勤務債務掛金	118,802					
10 貸倒引当金繰入額				19,800		
11 その他	59,504	2,463,243	40.4		645,804	10.5
税引前当期純利益		263,881	4.3		151,694	2.5
法人税、住民税 及び事業税	40,202			70,030		
法人税等調整額	64,163	104,365	1.7	13,124	83,154	1.4
当期純利益		159,515	2.6		68,539	1.1
前期繰越利益		125,582			341,441	
過年度税効果調整額		102,674				
当期未処分利益		387,772			409,980	

営業原価明細書

(単位：千円)

科目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		
	金額	百分比		金額	百分比	
保険事業営業原価			%			%
人件費	500,059	77.7		519,124	76.9	
経費	3 143,127	22.3		155,583	23.1	
合計		643,187	100.0		674,708	100.0
不動産事業営業原価						
期首商品製品たな卸高	891			357		
当期商品仕入高	4,538			3,922		
小計	5,430			4,280		
期末商品製品たな卸高	357			376		
売上原価	5,072	0.7		3,903	0.4	
人件費	24,245	3.2		33,267	3.1	
経費	3 734,673	96.1		1,020,748	96.5	
合計		763,992	100.0		1,057,920	100.0
乳業事業営業原価						
期首商品製品たな卸高	24,716			30,099		
当期商品仕入高	145,795			141,393		
当期製品製造原価	613,384			614,810		
小計	783,896			786,303		
他事業部への振替高	1 146,637			137,209		
他勘定振替高	2 2,374			2,187		
期末商品製品たな卸高	31,238			33,478		
売上原価	603,646	66.1		613,428	67.1	
人件費	157,090	17.2		150,323	16.4	
経費	3 152,875	16.7		150,825	16.5	
合計		913,611	100.0		914,576	100.0
サービス事業営業原価						
期首商品原材料たな卸高	27,456			32,742		
当期商品原材料仕入高	560,340			544,192		
他事業部からの受入高	1 136,485			128,542		
小計	724,281			705,477		
期末商品原材料たな卸高	32,742			32,024		
売上原価	691,538	56.9		673,453	55.2	
人件費	333,988	27.5		338,163	27.7	
経費	3 189,690	15.6		208,830	17.1	
合計		1,215,218	100.0		1,220,447	100.0

(単位：千円)

科目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
砕石事業営業原価		%		%
期首製品たな卸高	94,180		89,426	
当期商品仕入高	16,023		4,963	
当期製品製造原価	142,943		147,657	
小計	253,148		242,047	
他勘定振替高 2	11,352		3,112	
期末製品たな卸高	89,426		119,437	
売上原価	152,369	66.0	119,497	67.7
人件費	16,719	7.3	16,593	9.4
経費 3	61,682	26.7	40,515	22.9
合計		230,770 100.0		176,606 100.0
ゴルフ事業営業原価				
期首製品たな卸高	8,061		4,788	
当期商品仕入高	20,767		29,971	
他事業部からの受入高 1	10,152		8,666	
小計	38,980		43,426	
期末商品たな卸高	4,788		7,185	
売上原価	34,192	2.0	36,240	2.2
人件費	671,787	38.7	645,090	40.0
経費 3	1,029,159	59.3	932,776	57.8
合計		1,735,140 100.0		1,614,107 100.0
営業原価合計		5,501,920		5,658,366

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門よりサービス事業部門に対する乳製品 136,485千円</p> <p>乳業事業部門よりゴルフ事業部門に対する乳製品 10,152千円</p>	<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門よりサービス事業部門に対する乳製品 128,542千円</p> <p>乳業事業部門よりゴルフ事業部門に対する乳製品 8,666千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 砂、砕石等であり、ゴルフ事業部門等の経費に振替えております。</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 砂、砕石等であり、ゴルフ事業部門等の経費に振替えております。</p>

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
3	3 主要な経費は次のとおりであります。 保険事業部門 支払手数料 40,858千円 不動産事業部門 賃借料 367,384千円 委託管理費 43,325千円 水道光熱費 51,100千円 減価償却費 96,176千円 租税公課 46,017千円 修繕費 51,747千円 乳業事業部門 運賃 95,092千円 サービス事業部門 減価償却費 84,304千円 砕石事業部門 販売運賃 56,821千円 ゴルフ事業部門 水道光熱費 59,427千円 コース管理費 61,369千円 減価償却費 460,740千円 支払手数料 188,403千円 租税公課 105,991千円	3	3 主要な経費は次のとおりであります。 保険事業部門 賃借料 30,795千円 不動産事業部門 賃借料 579,000千円 委託管理費 100,612千円 水道光熱費 65,837千円 減価償却費 129,154千円 租税公課 65,866千円 修繕費 49,489千円 乳業事業部門 運賃 97,729千円 サービス事業部門 減価償却費 98,192千円 砕石事業部門 販売運賃 35,890千円 ゴルフ事業部門 水道光熱費 53,877千円 コース管理費 45,261千円 減価償却費 403,434千円 支払手数料 182,474千円 租税公課 106,335千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
乳業事業製造原価		%		%
1 材料費	186,648	28.7	184,035	28.2
2 労務費	219,492	33.7	219,421	33.6
3 経費	244,676	37.6	248,830	38.2
当期総製造費用	650,817	100.0	652,287	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高	70,341		71,733	
小計	721,158		724,021	
他勘定振替高	36,040		32,646	
期末半製品仕掛品 たな卸高	71,733		76,564	
当期製品製造原価	613,384		614,810	
砕石事業製造原価				
1 労務費	43,909	30.7	48,070	32.6
2 経費	99,033	69.3	99,587	67.4
当期総製造費用	142,943	100.0	147,657	100.0
当期製品製造原価	142,943		147,657	

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 等級別総合原価計算</p> <p>砕石事業部門 単純総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 126,317千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 19,315千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 33,641千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 2,398千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 同左</p> <p>砕石事業部門 同左</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 120,872千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 28,765千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 32,128千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 517千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	151,694
2 減価償却費	860,443
3 貸倒引当金の増加額	20,123
4 賞与引当金の減少額	6,383
5 受取利息及び受取配当金	25,894
6 会員権消却益	133,737
7 有形固定資産売却益	586,373
8 投資有価証券売却益	14,817
9 有形固定資産除売却損	14,994
10 投資有価証券売却損	520,209
11 売上債権の減少額	58,906
12 たな卸資産の増加額	46,603
13 仕入債務の減少額	7,817
14 保険会社勘定の減少額	346,089
15 その他	12,850
小計	445,805
16 利息及び配当金の受取額	25,822
17 法人税等の支払額	34,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	1,200,000
2 定期預金の払戻による収入	2,350,000
3 有価証券の売却による収入	99,039
4 有形固定資産の取得による支出	586,980
5 有形固定資産の売却による収入	789,281
6 投資有価証券の取得による支出	359,479
7 投資有価証券の売却による収入	778,596
8 その他	107,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 入会預り保証金の返還による支出	445,463
2 配当金の支払額	42,036
3 その他	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,944
現金及び現金同等物の増加額	1,926,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,283
現金及び現金同等物の期末残高	4,034,150

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第117期 平成12年12月22日		第118期 平成13年12月21日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		387,772		409,980
利益処分数額				
1 利益準備金	4,211		4,211	
2 配当金	42,119 (1株3円)	46,331	42,115 (1株3円)	46,327
次期繰越利益		341,441		363,653

## 重要な会計方針

項目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (固定資産)投資有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託、指定金外信託 特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>																
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法		時価法																
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左</p>																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ事業部の建物・構築物</td> <td>法人税法の規定に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)</td> <td>法人税法の規定に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>乳牛</td> <td>法人税法の規定に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>法人税法の規定に基づく定率法</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	ゴルフ事業部の建物・構築物	法人税法の規定に基づく定額法	ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	法人税法の規定に基づく定額法	乳牛	法人税法の規定に基づく定額法	その他	法人税法の規定に基づく定率法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ事業部の建物・構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>乳牛</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p>	ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法	ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	定額法	乳牛	定額法	その他	定率法
ゴルフ事業部の建物・構築物	法人税法の規定に基づく定額法																	
ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	法人税法の規定に基づく定額法																	
乳牛	法人税法の規定に基づく定額法																	
その他	法人税法の規定に基づく定率法																	
ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法																	
ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	定額法																	
乳牛	定額法																	
その他	定率法																	

項目	第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)の他、個別債権の回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 (イ)平成元年9月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成12年9月30日現在の過去勤務費用の現在額は、119,314千円です。 (ハ)適格退職年金制度については、過去勤務費用の早期償却による財務体質の健全化を図るため、以下の変更を行っております。 (予定利率) 年率5.5%から年率3.5%に変更 (過去勤務費用の償却方法) 10年間の定額法償却から年率50%の定率法償却に変更。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>未払事業所税は、従来、独立科目で表示しておりましたが、当期から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は1,484千円であります。</p>	

## 追加情報

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産38,511千円(流動資産15,548千円、投資その他の資産22,962千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は64,163千円少なく、当期末処分利益は38,511千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし同報告により上記に係わるソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期33,635千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は66,515千円少なく、経常利益は4,859千円、税引前当期純利益は66,515千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,721千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第117期 平成12年9月30日現在	第118期 平成13年9月30日現在
<p>1 保険会社勘定 損害保険代理店として、契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>2 会社が発行する株式総数 37,200,000株 発行済株式総数 14,040,000株</p> <p>3 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し、次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリークラブ 被保証会員 28名 161,724千円 (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。 3,934千円</p> <p>4 (追加情報) 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,600千円</p>	<p>1 保険会社勘定 同左</p> <p>2 会社が発行する株式総数 37,200,000株 発行済株式総数 14,040,000株</p> <p>3 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し、次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリークラブ 被保証会員 24名 133,478千円 (2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 3,634千円</p> <p>4 (追加情報) 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,429千円</p> <p>5 その他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する247,898千円については、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																																																								
<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">124,378千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,992千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,349千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,443千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">26,923千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>乳牛除却損</td><td style="text-align: right;">4,619千円</td></tr> <tr><td>乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">12,531千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,151千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,489千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,384,797千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,252千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,452,539千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">25,658千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">37,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,138千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">89,931千円</td></tr> </table> <p>5 関係会社整理損 千本松興産(株)を清算したことによるものであります。</p> <p>6 環境整備費 自然環境を整備するための廃棄物処理費用であります。</p> <p>7 その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,934千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	124,378千円	役員報酬	114,100千円	賞与引当金繰入額	11,992千円	法定福利費	29,349千円	支払手数料	56,525千円	減価償却費	46,443千円	保険料	26,923千円	乳牛除却損	4,619千円	乳牛売却損	12,531千円	合計	17,151千円	建物	64,489千円	土地	2,384,797千円	その他	3,252千円	合計	2,452,539千円	建物除却損	25,658千円	機械及び装置除却損	37,134千円	その他	27,138千円	合計	89,931千円	会員権評価損	54,934千円	<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">115,166千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,946千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,876千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>乳牛除却損</td><td style="text-align: right;">4,428千円</td></tr> <tr><td>乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">13,218千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,647千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,536千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">586,373千円</td></tr> </table> <p>上記のうち建物2,000千円および土地581,836千円は関係会社との取引によるものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">7,436千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,330千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,994千円</td></tr> </table> <p>6 環境整備費 同左</p>	従業員給料・賞与	115,166千円	役員報酬	96,975千円	賞与引当金繰入額	10,946千円	法定福利費	31,218千円	支払手数料	53,477千円	減価償却費	55,876千円	乳牛除却損	4,428千円	乳牛売却損	13,218千円	合計	17,647千円	建物	2,000千円	土地	581,836千円	その他	2,536千円	合計	586,373千円	建物除却損	7,436千円	機械及び装置除却損	6,227千円	その他	1,330千円	合計	14,994千円
従業員給料・賞与	124,378千円																																																																								
役員報酬	114,100千円																																																																								
賞与引当金繰入額	11,992千円																																																																								
法定福利費	29,349千円																																																																								
支払手数料	56,525千円																																																																								
減価償却費	46,443千円																																																																								
保険料	26,923千円																																																																								
乳牛除却損	4,619千円																																																																								
乳牛売却損	12,531千円																																																																								
合計	17,151千円																																																																								
建物	64,489千円																																																																								
土地	2,384,797千円																																																																								
その他	3,252千円																																																																								
合計	2,452,539千円																																																																								
建物除却損	25,658千円																																																																								
機械及び装置除却損	37,134千円																																																																								
その他	27,138千円																																																																								
合計	89,931千円																																																																								
会員権評価損	54,934千円																																																																								
従業員給料・賞与	115,166千円																																																																								
役員報酬	96,975千円																																																																								
賞与引当金繰入額	10,946千円																																																																								
法定福利費	31,218千円																																																																								
支払手数料	53,477千円																																																																								
減価償却費	55,876千円																																																																								
乳牛除却損	4,428千円																																																																								
乳牛売却損	13,218千円																																																																								
合計	17,647千円																																																																								
建物	2,000千円																																																																								
土地	581,836千円																																																																								
その他	2,536千円																																																																								
合計	586,373千円																																																																								
建物除却損	7,436千円																																																																								
機械及び装置除却損	6,227千円																																																																								
その他	1,330千円																																																																								
合計	14,994千円																																																																								

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,994,145千円
有価証券	40,005千円
現金及び現金同等物	4,034,150千円

## (リース取引関係)

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,906</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> <td style="text-align: right;">39,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,785千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	45,906	6,120	39,785	1年以内	9,181千円	1年超	30,604千円	合計	39,785千円	支払リース料	8,530千円	減価償却費相当額	8,530千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,906</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> <td style="text-align: right;">30,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,604千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	45,906	15,302	30,604	1年以内	9,181千円	1年超	21,422千円	合計	30,604千円	支払リース料	9,181千円	減価償却費相当額	9,181千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車両運搬具	45,906	6,120	39,785																																										
1年以内	9,181千円																																												
1年超	30,604千円																																												
合計	39,785千円																																												
支払リース料	8,530千円																																												
減価償却費相当額	8,530千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車両運搬具	45,906	15,302	30,604																																										
1年以内	9,181千円																																												
1年超	21,422千円																																												
合計	30,604千円																																												
支払リース料	9,181千円																																												
減価償却費相当額	9,181千円																																												

## (有価証券関係)

第117期(平成12年9月30日現在)

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第117期 平成12年9月30日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	102	108	6
債券			
その他	901,252	925,220	23,967
小計	901,354	925,328	23,974
固定資産に属するもの			
株式	1,586,209	1,372,712	213,496
債券			
その他			
小計	1,586,209	1,372,712	213,496
合計	2,487,564	2,298,041	189,522

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等で算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格で算出しております。

2 流動資産の株式は全て自己株式であります。

3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第117期
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	778,869千円

第118期(平成13年9月30日現在)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	83,617	110,122	26,505
債券			
その他	30,007	30,182	174
小計	113,625	140,305	26,679
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	841,501	564,851	276,649
債券			
その他	541,995	366,023	175,971
小計	1,383,496	930,875	452,621
合計	1,497,122	1,071,180	425,941

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
877,635	14,817	521,169

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	887,535
MMF	40,005
合計	927,540

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他		102,345	183,889	
合計		102,345	183,889	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第118期(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	508,047
ロ 年金資産	492,876
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	15,170
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	51,246
ホ 未認識数理計算上の差異	132,932
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	66,515
ト 前払年金費用	66,515
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	44,418
ロ 利息費用	16,572
ハ 期待運用収益	18,814
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,811
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	29,365

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌期から費用処理することとしております)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

第117期 平成12年9月30日現在		第118期 平成13年9月30日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	会員権評価損否認 22,962千円		其他有価証券評価差額金 178,043千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 12,063千円		会員権評価損否認 22,962千円
	未払事業税 2,215千円		賞与引当金損金算入限度超過額 16,761千円
	その他 1,269千円		その他 13,466千円
	繰延税金資産合計 <u>38,511千円</u>		繰延税金資産合計 231,234千円
			(繰延税金負債)
			前払年金費用 27,803千円
			繰延税金負債合計 27,803千円
			繰延税金資産の純額 <u>203,431千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.80%		法定実効税率 41.80%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 5.74%		住民税均等割等 10.26%
	土地収用特別控除 7.92%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.55%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.14%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.54%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.07%		過年度法人税等 2.33%
	その他 0.14%		その他 0.42%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.55%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.82%</u>

## (持分法損益等)

第118期(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第118期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接10.23% 間接12.82%		所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	626,000		
								土地建物賃借料	579,470		
								土地建物の譲渡			
								売却代金	764,000		
								売却益	583,837		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 土地建物の譲渡は新宿ハウライビル(当社使用分)を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にし、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82%		ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	23,647		
								建物改修工事の委託	189,056		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、他社からも複数の見積書を入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第117期	第118期
1株当たり純資産額	776円96銭	761円18銭
1株当たり当期純利益	11円36銭	4円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	
	同左	

(重要な後発事象)

第117期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第118期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
該当事項はありません。	同左

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

その他有価証券

(単位：口、千円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	野村MMF	40,005,440	40,005
	計	40,005,440	40,005

(2) 投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	三井リース事業(株)	1,477,000	350,049
	三井化学(株)	900,000	314,100
	三井農林(株)	6,000,000	300,000
	(株)三井住友銀行	278,460	237,804
	(株)ザ・ホテルヨコハマ	200,000	100,000
	星光ビル管理(株)	150,000	97,500
	三井海上火災保険(株)	50,220	33,597
	アフラック・インコーポレーテッド	8,851	28,323
	(株)テイソウ	239,000	26,820
	機動建設工業(株)	108,000	23,112
	その他5銘柄	108,906	51,203
	計	9,520,437	1,562,509
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	〔証券投資信託受益証券〕		
	パートナーズ投信(株)		
	転社・株式オープン	15,000	102,345
	国際投信投資顧問(株)		
	中小型株・株主還元オープン	10,000	69,100
	新光投信(株)		
	セクター・インデックスファンド	11,313	55,139
その他6銘柄	21,952	169,621	
	計	58,265	396,205

(注) 三井海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日に住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となっております。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	12,340,497	300,357	247,640	12,393,214	4,280,343	416,365	8,112,870	
	構築物	5,279,448	37,407	3,842	5,313,013	2,870,439	221,507	2,442,573	
	機械及び装置	1,979,132	173,131	54,738	2,097,525	1,667,285	82,355	430,240	
	車両運搬具	351,360	25,566	20,640	356,286	302,952	17,086	53,334	
	工具器具備品	1,292,404	50,927	4,133	1,339,199	808,997	53,301	530,201	
	乳牛	218,856	54,143	61,970	211,029	79,295	26,664	131,733	
	土地	4,833,051		42,163	4,790,888			4,790,888	
	コース勘定	6,094,038	6,555		6,100,593			6,100,593	
	立木	39,972	4,595	7,189	37,378			37,378	
	建設仮勘定	69,639	197,431	263,137	3,934			3,934	
	計	32,498,402	850,117	705,456	32,643,063	10,009,314	817,281	22,633,749	
無形固定資産	営業権				110,650	22,602	22,102	88,047	
	商標権				13,683	11,104	455	2,579	
	ソフトウェア				52,641	27,518	10,164	25,123	
	水道施設利用権				154,447	123,660	10,296	30,786	
	その他				10,762	2,974	142	7,788	
	計				342,185	187,859	43,161	154,325	
長期前払費用	60,673 (60,673)	75,614 (75,614)	18,550 (18,550)	117,737 (117,737)			117,737		
繰延資産									
	計								

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の( )内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

該当事項はありません。

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,340,550			4,340,550	
うち既発行株式	普通株式	(14,040,000株) 4,340,550	(株)	(株)	(14,040,000株) 4,340,550	
	計	(14,040,000株) 4,340,550	(株)	(株)	(14,040,000株) 4,340,550	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,037,519			6,037,519	
	合併差益	26,594			26,594	
	計	6,064,113			6,064,113	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	116,070	4,211		120,282	(注)
	計	116,070	4,211		120,282	

(注) 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f 引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 1,185	千円 21,309	千円	千円 1,185	千円 21,309	(注)
賞与引当金	86,583	80,200	86,583		80,200	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

### 資産の部

#### 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	31,958	
預金の種類	当座預金	5,339
	普通預金	564,192
	通知預金	220,000
	定期預金	3,171,000
	別段預金	1,654
	小計	3,962,186
合計	3,994,145	

#### 2 受取手形

##### A 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
藤木興業(株)	16,912	
(株)建協生コン	15,639	
(有)友得建材	4,200	
那須砒産(株)	2,514	
ナスアスコン(株)	1,806	
その他	7,365	(有)ヤマキ産業他
合計	48,439	

##### B 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年10月	23,752	
"  11月	11,127	
"  12月	8,104	
平成14年1月	3,843	
"  2月	1,611	
合計	48,439	

### 3 売掛金

#### A 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三井海上火災保険(株)	49,267	
(株)ジェーシービー	22,218	
カゴメ(株)	21,566	
さくら信用保証(株)	16,248	
アメリカンファミリー生命保険会社	10,932	
その他	145,304	(株)ユーシーカード他
合計	265,538	

(注) 三井海上火災保険株式会社は平成13年10月1日に住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となっております。

#### B 発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 365 \text{日}}{B}$
318,025	2,980,099	3,032,586	265,538	91.9%	35.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 4 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
売店土産品類	15,686	
ゴルフ場売店土産品類	5,454	
PBチーズ・バター等	6,036	
その他	376	
合計	27,554	

### 5 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
碎石類	119,437	
乳製品類	26,214	
その他	182	
合計	145,834	

## 6 半製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
牧草等自給飼料	60,238	
生乳	250	
合計	60,488	

## 7 原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
主 原 材 料	バター他乳製品原料	5,371
	調味料等	7,187
	購入飼料	3,898
	その他	4,718
小計	21,175	
補 助 材 料	バニラ・凝乳酵素および アイス原料	1,588
	購入肥料	1,047
	その他	160
	小計	2,797
合計	23,972	

## 8 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
チーズ	9,920	
牧草等自給飼料	6,155	
合計	16,075	

## 9 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
牛乳パック・アイス容器類	20,746	
ゴルフ管理資材	15,956	
その他	3,181	
合計	39,885	

## 10 保険積立金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
長期総合保険積立保険料	2,442,105	
役員保険料積立金	53,692	
合計	2,495,797	

## 負債の部

### 1 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
針谷乳業(株)	5,677	
(株)扇屋	5,735	
(株)ゼフコ	3,506	
グリコ栄養食品(株)	2,827	
(株)ダイエー	2,780	
その他	43,782	南日本酪農協同(株)
合計	64,310	

### 2 預り保証金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
ゴルフ入会預り保証金	20,524,800	
賃貸敷金保証金	882,660	
合計	21,407,460	

### (3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券 10,000株券、100株未満の 株数を表示する株券	中間配当基準日	3月31日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 250円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

- (注) 1 当事業年度末が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。
- 2 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、1,000株を1単位とする単元株制度を導入いたしました。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |        |                          |                           |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第117期) | 自<br>至 | 平成11年10月1日<br>平成12年9月30日 | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第118期中)        | 自<br>至 | 平成12年10月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               |                 |        |                          | 平成13年10月10日<br>関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。